平成20年３月期　中間決算短信（非連結）

平成19年11月12日

上場会社名　株式会社ジー・ネットワークス　上場取引所　東証二部
コード番号　7474　ＵＲＬ　http://www.g-networks.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）阿久津　貴史
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長（氏名）大本　章男　ＴＥＬ　(0836) 83－5511
半期報告書提出予定日　平成19年12月21日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の業績（平成19年４月１日～平成19年９月30日）

(1) 経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	3,971	60.0	145	△4.8	161	27.6	175	108.9
18年９月中間期	2,481	△6.1	153	540.6	126	－	83	－
19年３月期	5,723	6.2	479	512.6	363	－	265	－

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年９月中間期	7	43	－	
18年９月中間期	7	79	－	
19年３月期	11	99	－	

（参考）持分法投資損益　19年９月中間期　－百万円　18年９月中間期　－百万円　19年３月期　－百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	6,723	2,416	35.9	102	46
18年９月中間期	5,013	1,913	38.2	174	33
19年３月期	5,955	2,256	37.9	95	68

（参考）自己資本　19年９月中間期　2,416百万円　18年９月中間期　1,913百万円　19年３月期　2,256百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	435	△827	391	912
18年９月中間期	460	△143	33	720
19年３月期	645	△608	453	913

２．配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間	
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円	銭
19年３月期	－	－	－	－	－	
20年３月期	－	－	－	－		
20年３月期（予想）	－	－	－	－	0	00

３．平成20年３月期の業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,150	59.9	390	△18.6	450	24.0	390	46.9	16	54

４．その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年９月中間期	23,584,000株	18年９月中間期	10,980,000株	19年３月期	23,584,000株
② 期末自己株式数	19年９月中間期	3,600株	18年９月中間期	1,800株	19年３月期	3,600株

（注）１株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページに記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、前ページ予想数値と異なる場合があります。なお、前ページ業績予想に関する事項は、添付資料の３ページをご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、物価の上昇懸念等未だ消費動向は本格的な回復には至っておらず、当社をとりまく経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

当社におきましては抜本的な経営改善の結果、前々事業年度までの６期連続の赤字決算から前事業年度にプラス転換を達成し業績は改善傾向にありますが、当中間会計期間におきましても前事業年度からの更なる飛躍を目指し積極的な新規投資を推し進めてまいりました。４月１日に株式会社グローバルアクトより、今まで手薄であった関西エリアを中心に「ちゃんこ江戸沢」事業等23店舗の譲り受けを行い、ジー・コミュニケーショングループ各社のご協力のもと、当中間会計期間内において全店のリニューアルを完了し「新ちゃんこ江戸沢」「北海道ダイニング小樽食堂」「海鮮居酒屋えん屋」「しゃぶしゃぶ・すきやき清水」の各業態を新たに展開することとなりました。

相応のリニューアル費用が発生いたしましたが、店舗数の増加に伴う売上高の増大が当中間会計期間の収益確保に大きく貢献することとなりました。本物件の取得は当社の繁忙期となる年末宴会シーズンを踏まえ、今後の業績にも大きく貢献をしてくれるものと期待をしております。

また、９月より全国に80店舗を展開するオールスクラッチベーカリー「麻布十番モンタボー」の西日本エリア２店舗を譲り受けることとなりました。新たなノウハウを取得し今後SC内を中心に積極的に事業展開を図り、新たな収益の柱としていきたいと考えております。

以上の活動の結果、当中間会計期間の売上高は3,971百万円（前年同期比60.0％増）となり、経常利益につきましては前記の管理体制の見直し等に加え、前下期に実施した有利子負債の一本化に伴う借入利息の減少により161百万円（前年同期比27.6％増）の結果となりました。当中間純利益につきましては一部固定資産、投資有価証券の売却益を含め175百万円（前年同期比108.9％増）の結果となっております。

通期の見通しにつきましては、４月１日に営業を譲り受けた「ちゃんこ江戸沢」等23店舗及び、11月１日付けで営業を譲り受けた「焼肉屋さかい」２店舗の影響により、売上高は9,150百万円を予想しております。損益では、当該売上高の増加はございますが、譲り受け店舗のリニューアル等改装費用発生に伴い営業利益390百万円、経常利益は450百万円、当期純利益は390百万円を予想しております。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フロー分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末より0.2百万円減少し、912百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、435百万円の収入となりました（前年同期比24百万円減）。これは主に税引前当期純利益188百万円及び減価償却費140百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、827百万円の支出となりました（前年同期は143百万円の支出）。これは主に営業譲受による支出564百万円及び有形固定資産取得による支出342百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の収入となりました（前年同期比357百万円増）。これは主に長期借入金による収入950百万円があったものの、長期借入金の返済による支出458百万円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年３月期		平成19年３月期		平成20年３月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	7.9	6.6	38.2	37.9	35.9
時価ベースの自己資本比率（%）	35.9	56.4	81.0	91.1	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	－	35.8	－	4.4	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.2	0.8	13.2	9.8	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解いただく上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本稿及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末（平成19年９月30日）現在において、当社が判断したものであります。

１．当社の事業内容について

①事業内容について

当社は、外食産業として本格的中国料理「敦煌」、麺れすとらん「長崎ちゃんめん」、オムライス専門「おむらいす亭」を中心とした店舗展開を行っており、その他の業態として焼肉専門店「カルビ大陸」、讃岐うどん「麦まる」、居酒屋「高粋舎（ハイカラヤ）」・「小樽食堂」・「アントニオ猪木酒場」、ちゃんこ鍋専門「ちゃんこ江戸沢」、宿泊施設「いこいの村江汐」等の店舗経営を行うほか、ハム「高原牧場」、おせち「味の華」、各種中華惣菜等の製造販売を行っております。

また、本社工場では麺、餃子、ソース等店舗で使用する食材の一次加工を行っており、店舗作業の効率化と提供商品の標準化等を図っております。

②出店政策について

当社の主力業態は、「敦煌」、「長崎ちゃんめん」、「おむらいす亭」、「小樽食堂」であり、郊外型・ショッピングセンターフードコート型での店舗展開をしております。

今後、立地環境の変化、顧客嗜好の変化等により、収益が低下し、新業態への転換または退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

なお、今後の店舗展開については、より集客力の高い市中型・路面店舗を視野に入れ、出店環境に対応するため既存の業態以外に新業態での店舗展開を準備中であり、西日本地区を中心に展開していく方針であります。当社は、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えていることから、出店にあたっては社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。

ただし、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画どおりに出店が出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化がおきた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

２．当社を取り巻く環境について

①外食業界の動向について

当社が属している外食産業については、引き続くデフレ基調、雇用不安を背景に消費が低調に推移し、又、食品を取り巻く環境問題や天候不順、競合店の増加等の影響もあり、既存店売上高は減少傾向にあります。

当社においても、既存店売上高の減少が続いており、新規出店、新規事業への参入、メニューの改定及び既存店の業態変更等を実施することで売上高の確保を図っておりますが、既存店の減収が継続した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

②競合等の影響について

当社は郊外型出店を行っておりますが、既存店周辺において同業であるファミリーレストラン、ファーストフード店及び各種外食企業との間に、商品、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

当社といたしましては、徹底したコスト削減、旬のメニュー提案、サービス力の強化等、競争力の確保に努めておりますが、これらの競合店との競合激化によって当社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③有利子負債依存度について

当社は、過年度において本社工場用地の取得、店舗展開のための投資を行っており、当該資金を金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の比率が47.7％と高い水準にあります。

今後においては、原則として居抜き物件を中心に投資コストの圧縮を図った展開を行う方針でありますが、有利子負債の水準が高いことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④減損会計による損失の発生可能性について

当社は、店舗及び食品工場等の資産を保有しております。翌事業年度以降において、資産の時価の低下及び収益性の低下により、投資額の回収が見込めない場合には、減損損失を計上する可能性があります。

⑤個人情報取扱いについて

当社では、一般顧客を主体とした「GGカード会員情報」のほか、株主及び従業員等の個人情報を取り扱っております。個人情報保護のため、情報管理委員会を設置して対処しておりますが、個人を特定する情報が漏洩した場合には、企業イメージ及び当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

３．法的規制等について

①法的規制について

当社が属する外食産業に関する主な法的規制としては、「調理師法」、「食品衛生法」、「水質汚濁防止法」、「食品リサイクル法」等があります。

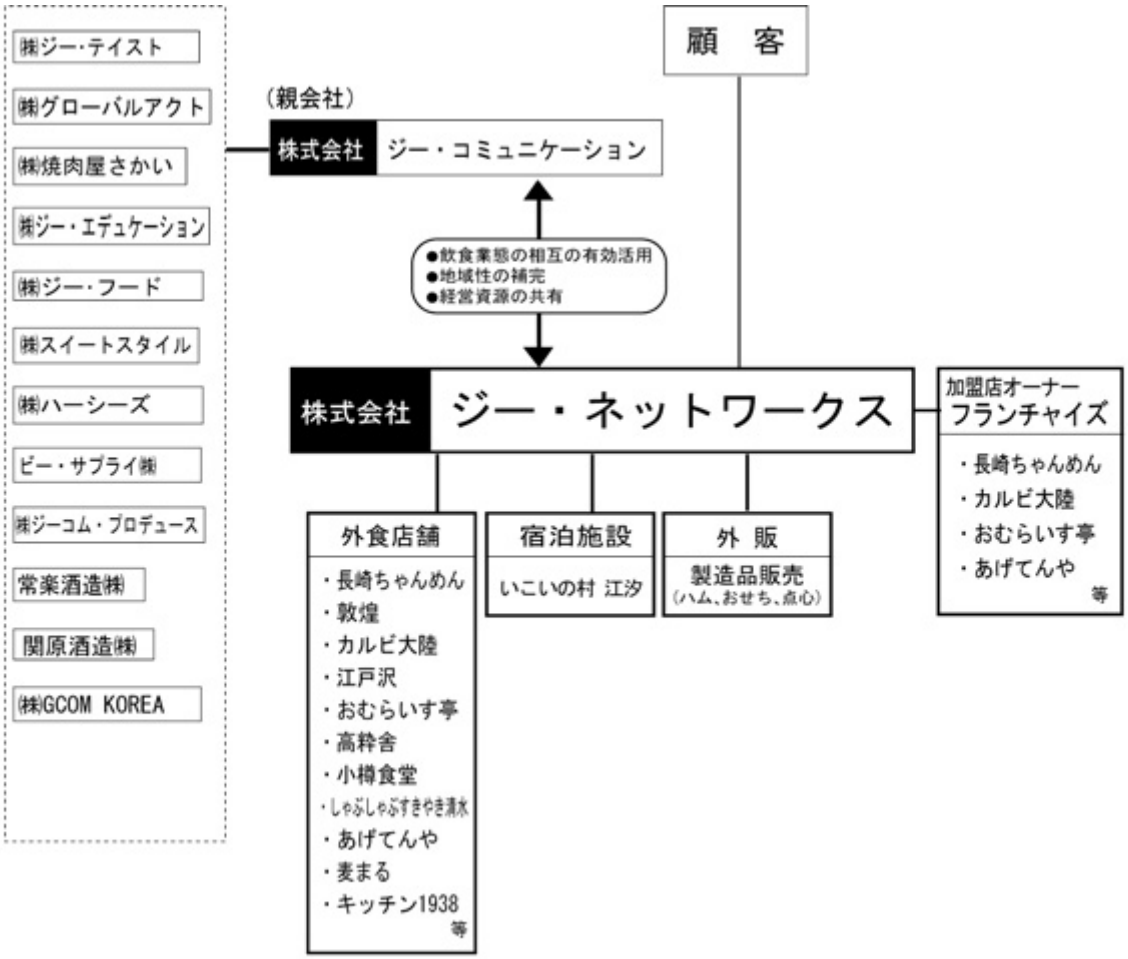
これらの法的規則が強化された場合には、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

②衛生管理について

当社においては、お客様に安全な商品を提供するため、社内に品質管理部門を設けており、本社工場は勿論のこと全店舗について定期的に衛生パトロールを行い各種検査や原材料のサンプル抜取り検査等を実施し、当社独自に策定した衛生管理の徹底を図り、提供する全ての商品の安全、品質を高めております。

今後においても、衛生面に留意していく方針ではありますが、仕入先における無許可添加物の使用、ＢＳＥ問題等の社会全般的な問題等が発生した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況



（注）　当社は、平成19年４月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトから、同社における営業店舗のうち、23店舗に係る資産等を譲受けました。当該事業譲受により、当事業年度から同社が直営店展開していたちゃんこ専門店「江戸沢」等の外食事業を加えて事業を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、オリエンタルフーズのトータル企業の経営戦略を掲げ、『安心、安全、健康、本物』の料理・商品のみを一貫して追求して参りました、その後セントラルキッチンによる製造事業、宿泊事業に加え、居酒屋・喫茶等、多業態の飲食事業を展開し総合サービス企業として西日本エリアを代表する企業にまでに成長いたしました。

今後も業務提携・M＆A等により積極的に外部経営資源を活用しつつ、大阪以西を基盤とした地域密着型の企業として更なる発展を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

中期的経営戦略については、「中期経営計画書（2007年度から2009年度）」を策定しております。外食全体の売上は減少傾向にありますが、リニューアルによる既存店の活性化及び新規出店による売上拡大を重要課題ととらえ、西日本エリアを中心にM＆Aも含めた積極的な事業展開を推進いたします。

また、ジー・コミュニケーショングループ各社間での包括的な業務提携構築により、経営資源等を総合的に有効活用し、機動的な企業経営を心がけて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、親会社にあたる株式会社ジー・コミュニケーションと提携のもと、既存店の原価・人件費及び活性化を重要課題ととらえ、営業基盤の再構築によるキャッシュフロー創出を中心に目指すことを考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食全体の売上は減少傾向にありますが、リニューアルによる既存店の活性化及び新規出店による売上拡大を重要課題ととらえ、西日本エリアを中心にM＆Aも含めた積極的な事業展開を推進いたします。

重点対策　①ジー・コミュニケーションとの提携による体制の強化
②売上原価・人件費の徹底管理
③攻めの経営への転換
④「地産地消」ブランドの強化・確立
⑤管理機能（間接部門）のスリム化

以上の対策を強力に押し進め、企業基盤の確立を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と株式会社ジー・コミュニケーションは、お互いの事業をさらに発展させることを目的に業務提携（飲食業態の相互の有効活用・地域性の補完及び経営資源の共有等）を行っております。この提携により、さらなる商品・サービスの向上を図りお客様への満足度を高め、今後の業務拡大につなげることと考えております。

４．中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		720,535			912,755			913,021		
２．受取手形		－			－			－		
３．売掛金		97,169			180,613			146,029		
４．たな卸資産		106,835			101,531			92,162		
５．その他		95,776			255,294			169,987		
貸倒引当金		△268			△841			△507		
流動資産合計			1,020,048	20.3		1,449,352	21.6		1,320,693	22.2
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物	※２	1,151,751			1,585,940			1,453,584		
(2) 土地	※２	1,656,031			1,710,256			1,710,256		
(3) その他		298,864			414,429			336,739		
有形固定資産合計			3,106,648	62.0		3,710,627	55.2		3,500,580	58.8
２．無形固定資産			45,315	0.9		45,247	0.6		45,341	0.7
３．投資その他の資産										
(1) 建設協力金		199,443			449,645			236,980		
(2) 差入保証金		466,383			924,267			653,904		
(3) その他	※２	187,151			441,362			496,364		
貸倒引当金		△11,940			△296,685			△298,174		
投資その他の資産合計			841,037	16.8		1,518,590	22.6		1,089,074	18.3
固定資産合計			3,993,002	79.7		5,274,464	78.4		4,634,996	77.8
資産合計			5,013,050	100.0		6,723,817	100.0		5,955,690	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年９月30日)			当中間会計期間末 (平成19年９月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		252,243			414,855			315,695		
２．短期借入金	※２	－			－			100,600		
３．一年内返済予定の長期借入金	※２	280,800			665,796			507,908		
４．未払金		233,034			417,794			341,016		
５．未払法人税等		18,517			28,410			34,051		
６．未払消費税等		16,982			－			－		
７．賞与引当金		－			10,698			－		
８．債務保証損失引当金		248,977			－			－		
９．その他		69,195			106,293			61,785		
流動負債合計			1,119,749	22.3		1,643,848	24.5		1,361,057	22.8
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金	※２	1,828,700			2,543,904			2,102,559		
２．関係会社長期借入金		－			－			107,567		
３．繰延税金負債		11,972			2,963			10,209		
４．長期預り金		61,851			60,346			48,451		
５．その他		76,960			56,684			69,752		
固定負債合計			1,979,483	39.5		2,663,897	39.6		2,338,540	39.3
負債合計			3,099,232	61.8		4,307,746	64.1		3,699,597	62.1
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			1,715,000	34.2		1,715,000	25.5		1,715,000	28.8
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,715,880			521,970			1,715,880		
(2) その他資本剰余金		－			－			158,450		
資本剰余金合計			1,715,880	34.2		521,970	7.8		1,874,330	31.5
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		65,000			－			65,000		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		300,000			－			300,000		
繰越利益剰余金		△1,899,065			175,233			△1,717,359		
利益剰余金合計			△1,534,065	△30.6		175,233	2.6		△1,352,359	△22.7
４．自己株式			△658	△0.0		△658	△0.0		△658	△0.0
株主資本合計			1,896,155	37.8		2,411,544	35.9		2,236,311	37.6
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			17,662	0.4		4,526	0.0		19,780	0.3
評価・換算差額等合計			17,662	0.4		4,526	0.0		19,780	0.3
純資産合計			1,913,817	38.2		2,416,071	35.9		2,256,092	37.9
負債・純資産合計			5,013,050	100.0		6,723,817	100.0		5,955,690	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比(%)	金額（千円）		百分比(%)	金額（千円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			2,481,321	100.0		3,971,320	100.0		5,723,431	100.0
Ⅱ　売上原価			780,433	31.5		1,187,886	29.9		1,917,736	33.5
売上総利益			1,700,888	68.5		2,783,433	70.1		3,805,694	66.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,547,543	62.3		2,637,442	66.4		3,326,687	58.1
営業利益			153,344	6.2		145,991	3.7		479,007	8.4
Ⅳ　営業外収益	※１		32,242	1.3		55,601	1.4		61,363	1.1
Ⅴ　営業外費用	※２		59,103	2.4		40,139	1.0		176,985	3.1
経常利益			126,483	5.1		161,453	4.1		363,385	6.4
Ⅵ　特別利益	※３		2,932	0.1		26,685	0.6		2,048	0.0
Ⅶ　特別損失	※4,5		37,200	1.5		21	0.0		80,467	1.4
税引前中間(当期)純利益			92,216	3.7		188,118	4.7		284,965	5.0
法人税、住民税及び事業税		8,345			12,884			19,389		
法人税等調整額		－	8,345	0.3	－	12,884	0.3	－	19,389	0.4
中間(当期)純利益			83,870	3.4		175,233	4.4		265,576	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	951,800	952,680	952,680	65,000	300,000	△1,982,936	△1,617,936	△658	285,884
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	763,200	763,200	763,200						1,526,400
剰余金の配当									
中間純利益						83,870	83,870		83,870
その他有価証券の減損処理による変動									
純資産の部に計上されたその他有価証券評価差額金の増減									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	763,200	763,200	763,200	－	－	83,870	83,870	－	1,610,270
平成18年９月30日　残高（千円）	1,715,000	1,715,880	1,715,880	65,000	300,000	△1,899,065	△1,534,065	△658	1,896,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	23,301	23,301	309,186
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,526,400
剰余金の配当			－
中間純利益			83,870
その他有価証券の減損処理による変動	359	359	359
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△5,998	△5,998	△5,998
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△5,639	△5,639	1,604,631
平成18年９月30日　残高（千円）	17,662	17,662	1,913,817

当中間会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日残高（千円）	1,715,000	1,715,880	158,450	1,874,330	65,000	300,000	△1,717,359	△1,352,359	△658	2,236,311
中間会計期間中の変動額										
資本準備金の取崩		△1,193,909	1,193,909	－						－
その他資本剰余金の取崩			△1,352,359	△1,352,359			1,352,359	1,352,359		－
利益準備金の取崩					△65,000		65,000	－		－
別途積立金の取崩						△300,000	300,000	－		－
中間純利益							175,233	175,233		175,233
純資産の部に計上されたその他有価証券評価差額金の増減										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	△1,193,909	△158,450	△1,352,359	△65,000	△300,000	1,892,593	1,527,593	－	175,233
平成19年９月30日残高（千円）	1,715,000	521,970	－	521,970	－	－	175,233	175,233	△658	2,411,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（千円）	19,780	19,780	2,256,092
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩			－
その他資本剰余金の取崩			－
利益準備金の取崩			－
別途積立金の取崩			－
中間純利益			175,233
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△15,253	△15,253	△15,253
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△15,253	△15,253	159,979
平成19年９月30日　残高（千円）	4,526	4,526	2,416,071

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	951,800	952,680	－	952,680	65,000	300,000	△1,982,936	△1,617,936	△658	285,884
事業年度中の変動額										
新株の発行	763,200	763,200		763,200						1,526,400
当期純利益							265,576	265,576		265,576
合併による増加額			158,450	158,450						158,450
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										－
事業年度中の変動額合計（千円）	763,200	763,200	158,450	921,650	－	－	265,576	265,576	－	1,950,426
平成19年３月31日　残高（千円）	1,715,000	1,715,880	158,450	1,874,330	65,000	300,000	△1,717,359	△1,352,359	△658	2,236,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	23,301	23,301	309,186
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,526,400
当期純利益			265,576
合併による増加額			158,450
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,520	△3,520	△3,520
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,520	△3,520	1,946,905
平成19年３月31日　残高（千円）	19,780	19,780	2,256,092

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		92,216	188,118	284,965
減価償却費		84,665	140,005	208,512
減損損失		－	－	28,778
賞与引当金の増減額		△14,729	10,698	△14,729
貸倒引当金の増減額		8,740	△197	296,542
店舗閉店損失引当金の増減額		△8,319	－	△10,561
債務保証損失引当金の増減額		△1,050	－	△250,027
受取利息及び配当金		△2,653	△3,869	△2,614
支払利息		34,870	21,618	66,789
新株発行費		7,808	－	－
株式交付費		－	－	7,808
店舗閉鎖損失		30,562	－	30,859
有形固定資産売却益		－	△10,000	7
有形固定資産売却損		－	－	208
有形固定資産除却損		4,738	－	5,433
預り保証金戻入益		△7,000	－	△9,500
投資有価証券売却益		－	△16,601	－
投資有価証券売却損		－	21	－
売上債権の増減額		17,680	△34,584	168,972
たな卸資産の増減額		15,684	△1,813	54,690
その他流動資産の増減額		7,839	12,582	－
仕入債務の増減額		112,821	99,160	100,042
未払金の増減額		20,836	42,825	26,015
販売協力金の受入れによる収入		100,000	－	100,000
その他流動負債の増減額		△3,807	24,311	－
その他		7,500	12,614	△114,890
小計		508,404	484,888	977,289

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
利息及び配当金の受取額		1,400	3,869	2,614
債務保証の履行による支出		－	－	△250,333
利息の支払額		△33,085	△22,228	△65,899
法人税等の支払額		△16,615	△30,591	△18,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		460,104	435,937	645,110

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		－	32,860	－
有形固定資産の取得による支出		△175,554	△342,157	△258,460
有形固定資産の売却による収入		369	22,598	369
差入保証金等の差入による支出		△1,590	△3,600	△55,592
差入保証金等の回収による収入		38,801	12,716	103,159
貸付金の貸付による支出		－	△300	△11,505
貸付金の回収による収入		4,233	4,710	5,724
長期預り金の返還による支出		△3,245	△105	△15,145
長期預り金の受入による収入		1,105	12,000	2,105
営業譲受による支出		－	△564,079	△374,500
その他		△8,000	△1,911	△4,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143,879	△827,267	△608,778

		前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による純増減額		△387,200	△100,600	△346,000
長期借入れによる収入		－	950,000	2,517,008
長期借入金の返済による支出		△1,097,472	△458,336	△3,236,174
株式の発行による収入		1,518,591	－	1,518,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,919	391,063	453,425
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		350,144	△266	489,757
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		370,390	913,021	370,390
Ⅵ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		－	－	52,873
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		720,535	912,755	913,021

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……　中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの ……　移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・原材料（工場購入分） ……　総平均法による原価法 商品・原材料（店舗購入分）・貯蔵品 ……　最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……　同左 時価のないもの ……　同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの ……　同左 (2) たな卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15～31年 構築物　10～20年 機械及び装置　９年 車両運搬具　５～６年 器具及び備品　５～９年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、３年間均等償却によっております。 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上してお	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 －	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 － (3) 債務保証損失引当金 －

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	ります。		
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含まれております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,913,817千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,256,092千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日　企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	――――	(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日　企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成18年12月22日）を適用しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（賞与引当金） 当社は、賞与支給規程の改定により、管理職従業員の賞与については親会社が設定するインセンティブの達成状況に基づいて賞与を支給することとなり、その他の従業員については、賞与の支給を廃止しました。 この変更により、当中間期会計期間末において、賞与引当金は計上しておりません。	（賞与引当金） 当社は、当事業年度において、従業員に対し当事業年度の業績に連動する賞与を支給することとしたため、当該賞与の支給見込額を当中間会計期間末において賞与引当金として計上しております。	（賞与引当金） 当社は、賞与支給規程の改定により、管理職従業員の賞与については親会社が設定するインセンティブの達成状況に基づいて賞与を支給することとなり、その他の従業員については、賞与の支給を廃止しました。 この変更により、当事業年度末において、賞与引当金は計上しておりません。
（店舗閉店損失引当金） 従来、店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上していましたが、引当対象となった店舗については、当中間会計期間において全店閉鎖したことに伴い全額を取崩しております。	――――	（店舗閉店損失引当金） 従来、店舗の閉鎖及びその転用計画の決定時において、今後発生が見込まれる損失についての合理的見積額を計上していましたが、引当対象となった店舗については、当事業年度末において全店閉店したことに伴い全額を取崩しております。
（債務保証損失引当金） 流動負債の部に計上しておりますあじす高原ファーム有限会社に対する債務保証損失引当金248,977千円について、金融機関より平成18年11月15日を最終支払期限とする全額繰上償還請求の意思表示を受けたことにより債務保証の履行が確定しました。 なお、債務保証の履行については前事業年度において債務保証損失引当金を計上しているため、損益に与える影響は僅少であります。	――――	（債務保証損失引当金） あじす高原ファームの借入に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、債務保証損失引当金を計上していましたが、平成18年12月６日に債務保証の履行を行ったことに伴い全額を取崩しております。 なお、債務保証の履行に伴う求償債権を投資その他の資産の「破産更生債権等」に250,333千円計上し、これに対する引当金を投資その他の資産の「貸倒引当金」に△250,333千円計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間会計期間末 （平成19年９月30日）	前事業年度末 （平成19年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	2,800,779千円	3,639,263千円	2,912,805千円
※２．担保提供資産	（担保に提供している資産） 建物 473,806千円 土地 1,656,031 投資有価証券 32,797 計 2,162,636 （上記に対応する債務） 一年内返済予定の長期借入金 27,600千円 長期借入金 1,554,200 計 1,581,800 なお、担保提供資産には、債務保証先であるあじす高原ファーム㈲の金融機関からの借入に対し、担保に供している資産を含んでおります。	――――――	借入金(1年内に返済予定のものを含む)91,600千円に対し建物(18,377千円)、土地(61,509千円)を抵当権の登記留保として、提供しております。

（中間損益計算書関係）

項目	前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．営業外収益の主要項目			
受取利息	1,701千円	2,782千円	1,076千円
預り保証金戻入益	7,000	―	9,500
販売協力金	10,000	9,959	20,000
賃貸収益	―	11,541	10,189
※２．営業外費用の主要項目			
支払利息	34,870千円	21,618千円	66,789千円
貸倒引当金繰入額	9,907	540	44,573
新株発行費	7,808	―	―
株式交付費	―	―	7,808
シンジケートローン手数料	―	―	34,000
※３．特別利益の主要項目			
店舗閉店損失引当金戻入益	1,882千円	―千円	1,882千円
債務保証損失引当金戻入益	1,050	―	―
固定資産売却益	―	10,000	7
投資有価証券売却益	―	16,601	―
※４．特別損失の主要項目			
減損損失	―千円	―千円	28,778千円
店舗閉鎖損失	31,328	―	30,859

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５．減損損失</td><td>―――――――</td><td>―――――――</td><td>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物、器具及び備品、施設利用権</td><td>広島県三原市他、合計３店舗</td></tr></table>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産については、閉鎖した店舗の物件毎にグルーピングしております。
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,778千円）として特別損失に計上いたしました。建物21,361千円、構築物3,078千円、器具及び備品3,943千円、施設利用権395千円であります。
なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定し割引率は４％を用いております。</td></tr>
<tr><td>６.減価償却実施額
有形固定資産
無形固定資産</td><td>
83,720千円
945</td><td>
137,757千円
3,681</td><td>
202,488千円
6,023</td></tr>
</table>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	6,740,000	4,240,000	－	10,980,000
合計	6,740,000	4,240,000	－	10,980,000
自己株式				
普通株式	1,800	－	－	1,800
合計	1,800	－	－	1,800

（注）普通株式の発行済株式総数の増加4,240,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	23,584,000	－	－	23,584,000
合計	23,584,000	－	－	23,584,000
自己株式				
普通株式	3,600	－	－	3,600
合計	3,600	－	－	3,600

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）	6,740,000	16,844,000	－	23,584,000
合計	6,740,000	16,844,000	－	23,584,000
自己株式				
普通株式	1,800	1,800	－	3,600
合計	1,800	1,800	－	3,600

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,240,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 平成19年1月1日の株式会社サザン・イート・アイランドとの合併に伴う株式の交付により、発行済株式数が812,000株増加しております。
3. 平成19年２月１日をもって1株を2株に分割し、発行済株式数が11,792,000株増加しております。
4. 平成19年２月１日をもって1株を2株に分割し、自己株式が1,800株増加しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１.現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。	同左	１．現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に記載されている現金及び預金であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具及び備品	58,077	20,839	37,237
ソフトウェア	－	－	－
合計	58,077	20,839	37,237

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	10,344千円
１年超	26,893
計	37,237

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	8,431千円
リース資産減損勘定の取崩額	8
減価償却費相当額	8,423

また、POSレジのリース料期間が終了したことにより、前中間会計期間に比べ、支払リース料が減少しております。

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
器具及び備品	66,770	27,663	39,106
その他	3,474	636	2,837
合計	70,244	28,300	41,943

（注）　同左

２．未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	13,853千円
１年超	28,090
計	41,943

（注）　同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	6,958千円
リース資産減損勘定の取崩額	－
減価償却費相当額	6,958

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	70,874	33,320	－	37,553
合計	70,874	33,320	－	37,553

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	13,884千円
１年超	23,668
計	37,553

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	11,870千円
リース資産減損勘定の取崩額	8
減価償却費相当額	11,862

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	74,681	104,316	29,634
(2) 債券			
国債・地方債	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	74,681	104,316	29,634

（注） 中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合については、減損処理を行っております。

なお、当中間会計期間末において、有価証券について602千円（その他有価証券で時価のある株式602千円）減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,100

当中間会計期間末（平成19年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	58,225	65,715	7,490
(2) 債券			
国債・地方債	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	58,225	65,715	7,490

（注）　中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合については、減損処理を行っておりますが、当中間期の減損処理額はありません。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,155

前事業年度末（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	74,599	104,549	29,990
(2) 債券			
国債・地方債	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	74,559	104,549	29,990

（注） 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、決算日における時価の下落率が50％以上のものについては、減損処理を行っております。
なお、当事業年度末において、有価証券について724千円（その他有価証券で時価のある株式724千円）減損処理を行っております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,100

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成18年９月30日現在）
該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成19年９月30日現在）
該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年３月31日現在）
該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）
該当事項はありません。

当中間会計期間（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）
該当事項はありません。

前事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）
該当事項はありません。

（企業結合等）

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

共通支配下の取引等

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

①　営業を譲渡する企業の名称

株式会社グローバルアクト

②　営業を譲り受ける企業の名称

株式会社ジー・ネットワークス

③　営業譲渡する事業の内容

飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営

（２）企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジー・コミュニケーショングループである株式会社グローバルアクトから平成19年４月１日付けで、事業の一部譲り受けをいたしました。当該取引の目的は更なる未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うことにあります。また当該取引によりジー・コミュニケーショングループ内における外食部門関西以西における西日本エリアを統括し、エリアの統一と経営資源・ノウハウの共有等による業務の効率化により強固な経営基盤の確立ができるものと判断しております。

２．実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年3月31日）
１株当たり純資産額　174円33銭 １株当たり中間純利益　7円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　102円46銭 １株当たり中間純利益　7円43銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年２月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　87円17銭 １株当たり中間純利益　3円9銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　95円68銭 １株当たり当期純利益　11円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成19年２月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　22円94銭 １株当たり当期純損失 72円61銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
中間(当期)純利益（千円）	83,870	175,233	265,576
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間(当期)純利益（千円）	83,870	175,233	265,576
期中平均株式数（株）	10,769,675	23,580,400	22,147,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－	－

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日至　平成18年９月30日）

１．営業譲受について

当社は、平成18年９月11日開催の取締役会において、株式会社オーズ・インターナショナルとの間で、同社における営業店舗の一部に係る資産等を譲受けることを決議し、同日付で「営業譲渡契約書」を締結いたしました。

この営業譲渡契約書に基づき、平成18年10月13日付で営業譲受が完了いたしました。

（１）営業譲受の目的

株式会社オーズ・インターナショナルはオムライス専門チェーン店「おむらいす亭」等を全国展開しており、またフランチャイズパッケージを確立し事業規模を拡大してきました。

同社の営業を譲受ける目的は、未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により業績拡大を行うためです。

（２）譲受ける相手会社の名称

① 名称

株式会社オーズ・インターナショナル

② 住所

福岡県福岡市博多区駅前２丁目20番１号　大博ビル11階

③ 代表者の氏名

代表取締役社長　野中　哲也

④ 資本金

59,250千円

（３）譲受ける事業の内容

「おむらいす亭」を中心とした外食事業

（４）譲受ける資産・負債の額

項目	金額（千円）	項目	金額（千円）
流動資産	189,084	流動負債	63,423
固定資産	401,738	固定負債	－
合計	590,822	合計	63,423

（５）譲受価格

３億８千万円

（６）譲受日

平成18年10月13日

２．合併契約について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、株式会社サザン・イート・アイランドと合併することを決議し、同日合併契約を締結しました。

（１）合併の目的

株式会社ジー・コミュニケーションの子会社である株式会社サザン・イート・アイランドは、関西地区から沖縄地区にかけて「美ら風」「沖縄高粋舎」等、地方独自のブランドのＦＣ本部運営、またジー・コミュニケーショングループ内における飲食部門業態のＦＣ店（17店舗）の運営を行っております。

同社との合併の目的は、経営の効率化および経営資源の有効活用を可能にするためです。また、当社のジー・コミュニケーショングループ内における位置付けを外食部門西日本エリアを統括する会社として明確にすることにより、直営店およびＦＣ展開を促進し、新規顧客の獲得により業績拡大を行うためです。

（２）合併方式および合併比率

本合併は、合併比率を当社１、株式会社サザン・イート・アイランド116とし、当社を存続会社とする簡易吸収合併方式で、株式会社サザン・イート・アイランドは解散します。

なお、当社は会社法第796条第３項の規定により、当社の株主総会の承認を得ないで合併します。

（３）合併後の会社の名称

株式会社　パオ

（４）合併の効力発生日

平成19年１月１日

（５）合併による株式の種類および数

普通株式　812,000株

（６）合併交付金

合併交付金の支払はありません。

（７）配当起算日

平成18年10月１日

（８）財産の引継

株式会社サザン・イート・アイランドは、平成18年５月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。

（９）合併の相手会社の名称、事業内容、規模等

①　名称

株式会社サザン・イート・アイランド

②　住所

神戸市中央区山本通５丁目10番86号

③　代表者の氏名

代表取締役社長　清水健

④　事業の内容

外食事業の運営

⑤　売上高および当期純利益（平成18年５月期）

売上高	981,579千円
当期純利益	△37,291千円

⑥　資産、負債、純資産の状況（平成18年５月期）

資産合計	707,253千円
負債合計	408,105千円
純資産合計	299,148千円

⑦　従業員数

53名

３．株式分割について

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行します。

（１）株式分割の目的

当社株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

① 分割により増加する株式の種類および数

普通株式　　11,792,000株

② 株式分割の方法

平成19年１月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を１株につき２株の割合をもって分割する。

③ 発行可能株式総数の増加

平成19年2月1日付をもって当社定款を変更し、発行可能株式総数を18,000,000株増加して36,000,000株とする。

（３）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における１株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

（前中間会計期間）

１株当たり純資産額	37円13銭
１株当たり中間純損失	18円56銭

潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

（当中間会計期間）

１株当たり純資産額	87円16銭
１株当たり中間純利益	3円89銭

潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（前事業年度）

１株当たり純資産額	22円94銭
１株当たり中間純損失	72円61銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日至　平成19年９月30日）

共通支配下の取引等

１．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

①　営業を譲渡する企業の名称

株式会社焼肉屋さかい

②　営業を譲り受ける企業の名称

株式会社ジー・ネットワークス

③　営業譲渡する事業の内容

飲食店「焼肉屋さかい」の運営

（２）企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年10月15日開催の取締役会において、株式会社焼肉屋さかいとの間で、同社における営業店舗の一部に係る資産等を譲受けることを決議し、平成19年11月1日付で営業譲受を行いました。

当該取引は、焼肉店における当社のノウハウを焼肉屋さかいで活用することによるシナジー効果の発生が当社の付加価値・ブランド力をより一層高めるものであると判断したため行ったものであります。

２．実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

前事業年度（自　平成18年４月１日至　平成19年３月31日）

平成19年３月31日開催の当社取締役会において、株式会社グローバルアクトとの間で、同社における営業店舗のうち、24店舗に係る資産等を譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。

この事業譲渡契約書に基づき、平成19年４月１日付で事業譲受が完了いたしました。

（１）事業譲受の目的

株式会社グルーバルアクトは、静岡・関東地区エリアを中心に、主力業態ちゃんこ「江戸沢」等を展開、また飲食部門業態のＦＣ店の運営を行っております。

同社の事業の一部を譲受ける目的は、更なる未進出エリアにおける店舗展開を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を行うためです。また、ジー・コミュニケーショングループ内における外食部門関西以西における西日本エリアを統括し、エリアの統一と経営資源・ノウハウの共有等による業務の効率化により強固な経営基盤の確立ができるものと判断しております。

（２）譲受ける相手会社の名称

①名称

株式会社グローバルアクト

②住所

静岡市駿河区中田２－１－６

③代表者の氏名

代表取締役社長　倉本　勝正

④資本金

2,796百万円

（３）譲受ける事業の内容

ちゃんこ業態等24店舗

（４）譲受ける資産・負債の額

固定資産	603百万円
資産合計	603百万円
負債合計	－ 百万円

（５）譲受価格

599百万円

（６）譲受日

平成19年４月１日